

市内指定障害福祉サービス事業所
市内指定障害者支援施設

} 管理者 様

川崎市健康福祉局障害保健福祉部障害者施設指導課長

令和 3 年度障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく
指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準の改正等につい
て（通知）

日頃から、本市障害福祉事業施策に御尽力いただき、ありがとうございます。

令和 3 年 4 月 1 日から「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づ
く指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成 18 年厚生労働省令
第 171 号）等」が改正されたことから、本市においても条例を改正しております。

ついては、指定障害福祉サービス等の共通事項に伴う改正内容を次のとおり抜粋いたしました
ので、国の省令等と併せて改めて御確認ください。

1 主な改正内容（令和 3 年 4 月 1 日付）

(1) 感染症対策等の強化（全サービス）

食中毒の予防及び感染症のまん延の防止等に関する取組の徹底を求める観点から、委員会
の開催、指針の整備、研修の実施等に加え、訓練（シミュレーション）の実施を義務付けま
す。（※ 3 年の経過措置あり）

基準	内容
①検討委員会	○幅広い職種により構成すること ○構成メンバーの責務及び役割分担を明確にすること ○専任の感染対策を担当する者を決めておくこと ○おおむね 3 月に 1 回以上、定期的を開催すること ○必要に応じ随時開催すること
②指針	○平常時の対策及び発生時の対応を規定すること
③研修	○指針に基づいたプログラムを作成すること ○定期的な教育（年 2 回以上）を開催すること ○新規採用時には必ず感染対策研修を実施すること ○研修の実施内容についても記録すること
④訓練	○訓練（シミュレーション）を定期的（年 2 回以上）に行うこと ○事業所内の役割分担を確認すること ○訓練の実施は、机上及び実地で実施するものを適切に組み合わせな がら実施すること

(2) 地域と連携した非常災害対策の強化 **(施設系、通所系、居宅系サービス)**

災害への対応においては、地域との連携が不可欠であることを踏まえ、非常災害対策（計画策定、関係機関との連携体制の確保、避難等訓練の実施等）が求められる障害福祉サービス等事業者（施設系、通所系、居住系）において、訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めなければならないものとします。

基準	現行	今回改正
①消火設備その他非常災害に必要な設備を設ける	義務	義務
②非常災害に対する具体的な計画作成	義務	義務
③非常災害の発生時の関係機関への連絡体制の整備 と定期的な従業者への周知	義務	義務
④避難訓練の実施	定期的	定期的
⑤救出その他必要な訓練の実施	定期的	定期的
⑥訓練への地域住民の参加	(規定なし)	努力義務

(3) 業務継続に向けた取組の強化 **(全サービス)**

感染症や災害が発生した場合にも、必要な障害福祉サービスが継続的に提供できる体制を構築する観点から、全ての障害福祉サービス等事業者を対象に、業務継続に向けた計画等の策定、研修及び訓練の実施を義務付けます。（※3年の経過措置あり）

(4) 身体拘束等の適正化

身体拘束等の適正化のため、その対策を検討する委員会の開催、指針の整備、従業者に対する研修の実施を義務付けます。

基準	現行		今回改正
	訪問	訪問系以外	訪問/訪問系以外
①身体拘束等を行う場合には、その様態及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項の記録	規程なし	義務	義務
②身体拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を定期的に開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底	規程なし	規程なし	義務
③身体拘束等の適正化のための指針の整備	規程なし	規程なし	義務
④従業者に対し、身体拘束等の適正化のための研修を定期的に実施	規程なし	規程なし	義務

		訪問系サービス	訪問系以外のサービス
適用日	令和3年4月	①（義務）／②～④（努力義務）	②～④（努力義務）
	令和4年4月	②～④（義務）	②～④（義務）

(5) 虐待防止のさらなる推進 **(全サービス)**

利用者の虐待の防止をさらに推進するため、その対策を検討する委員会の開催と検討結果の従業者への周知徹底、担当者の設置、従業者に対する研修の実施等を義務付けます。

(※ 1 年の経過措置あり)

基準	現行	今回改正
①従業者に対し、研修を定期的実施	努力義務	義務
②虐待防止等のための責任者の設置	努力義務	義務
③虐待防止のための対策を検討する委員会として虐待防止委員会(※)を設置するとともに、委員会での検討結果を従業者に周知徹底	(規定なし)	義務

※ 虐待防止委員会に求められる役割は、虐待の未然防止や虐待事案発生時の検証や再発防止策の検討等

(6) ハラスメント対策の強化 **(全サービス)**

安心して働くことのできる職場環境・労働環境を整える観点から、法人内に相談窓口を設置するなどの、適切な就業環境維持（ハラスメント対策）を求めることとします。

(7) 重要事項の備え付け **(全サービス)**

利用者の利便性の向上等の観点から、運営規程等の重要事項を、事業所での掲示だけでなく、閲覧可能な形（ファイル等）で備え付け、自由に閲覧させることにより、掲示に代えることができることとします。

基準	現行	今回改正
①運営規程等の重要事項の掲示	義務	義務
②運営規程等の重要事項の備え付けと自由な閲覧により掲示に代えること	(規定なし)	新設

(8) 用語について

ア 全サービス

居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援、療養介護、生活介護、短期入所、施設入所支援、共同生活援助、自立生活援助、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、就労定着支援、就労継続支援 A 型、就労継続支援 B 型

イ 訪問系サービス

居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援

ウ 通所系サービス

療養介護、生活介護、短期入所、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援 A 型、就労継続支援 B 型

【問合せ先】 事業者指定担当
電 話 044 (200) 2927
F A X 044 (200) 3932